

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第57期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN(JAPAN)CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山崎 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03-5687-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03-5687-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	24,759,603	26,740,745	27,300,673	32,666,666	33,083,121
経常利益 (千円)	360,077	546,677	334,839	213,359	871,047
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	654,584	460,404	193,551	115,465	210,568
包括利益 (千円)	855,404	783,416	846,813	△505,888	591,523
純資産額 (千円)	11,405,828	12,094,298	12,823,875	12,222,652	12,719,229
総資産額 (千円)	23,311,772	23,632,244	25,403,994	28,125,556	27,529,370
1株当たり純資産額 (円)	8,980.12	9,554.15	10,142.57	9,675.37	10,098.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	545.48	383.67	161.29	96.22	175.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.2	48.5	47.9	41.3	44.0
自己資本利益率 (%)	6.1	4.0	1.6	1.0	1.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,279,443	△522,878	734,709	△610,862	2,136,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△693,758	192,415	△487,994	△1,757,913	△201,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△499,990	△592,433	289,961	934,663	△1,752,594
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,660,652	1,822,807	2,451,939	986,870	1,151,408
従業員数 (人)	201	196	219	270	269
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(40)	(24)	(27)	(22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	20,719,665	21,628,331	21,237,684	25,960,365	26,809,293
経常利益 (千円)	324,157	236,824	282,416	386,593	977,354
当期純利益 (千円)	228,906	537,692	213,792	286,549	243,371
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	8,915,092	9,515,627	9,984,719	9,758,234	10,388,270
総資産額 (千円)	19,132,252	18,739,574	20,398,471	24,780,019	24,076,388
1株当たり純資産額 (円)	7,429.24	7,929.68	8,320.59	8,131.86	8,656.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	75 (－)	75 (－)	75 (－)	75 (－)	75 (－)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	190.75	448.07	178.16	238.79	202.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	50.8	48.9	39.4	43.1
自己資本利益率 (%)	2.6	5.7	2.1	2.9	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	39.3	16.7	42.1	31.4	37.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	111 (1)	104 (－)	112 (－)	133 (6)	138 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年4月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金5千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
昭和37年5月	5千万円の増資を行い、資本金1億円となる。
昭和40年9月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
昭和41年9月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
昭和44年1月	販路拡張のため、第一金属株式会社(連結子会社)に資本参加。
昭和44年6月	1億円の増資を行い、資本金2億円となる。
昭和44年8月	神奈川県厚木市温水字中原2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
昭和48年3月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM(コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム)センターを開設、業務を開始。
昭和48年10月	1億円の増資を行い、資本金3億円となる。
昭和53年4月	1億円の増資を行い、資本金4億円となる。
昭和56年4月	2億円の増資を行い、資本金6億円となる。
昭和57年3月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和58年5月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西622番地 伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成。完全自動立体倉庫を装備。
平成元年7月	販路拡張のため、「長野出張所」を開設。
平成元年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
平成8年9月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
平成12年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
平成13年5月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成13年7月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(上海)有限公司」を設立。
平成14年4月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
平成14年4月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成14年5月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成16年1月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成16年8月	「小松支店」新社屋を竣工。倉庫及び加工工場を装備。
平成17年4月	「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼動。
平成17年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
平成17年10月	「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を閉鎖。
平成18年3月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。

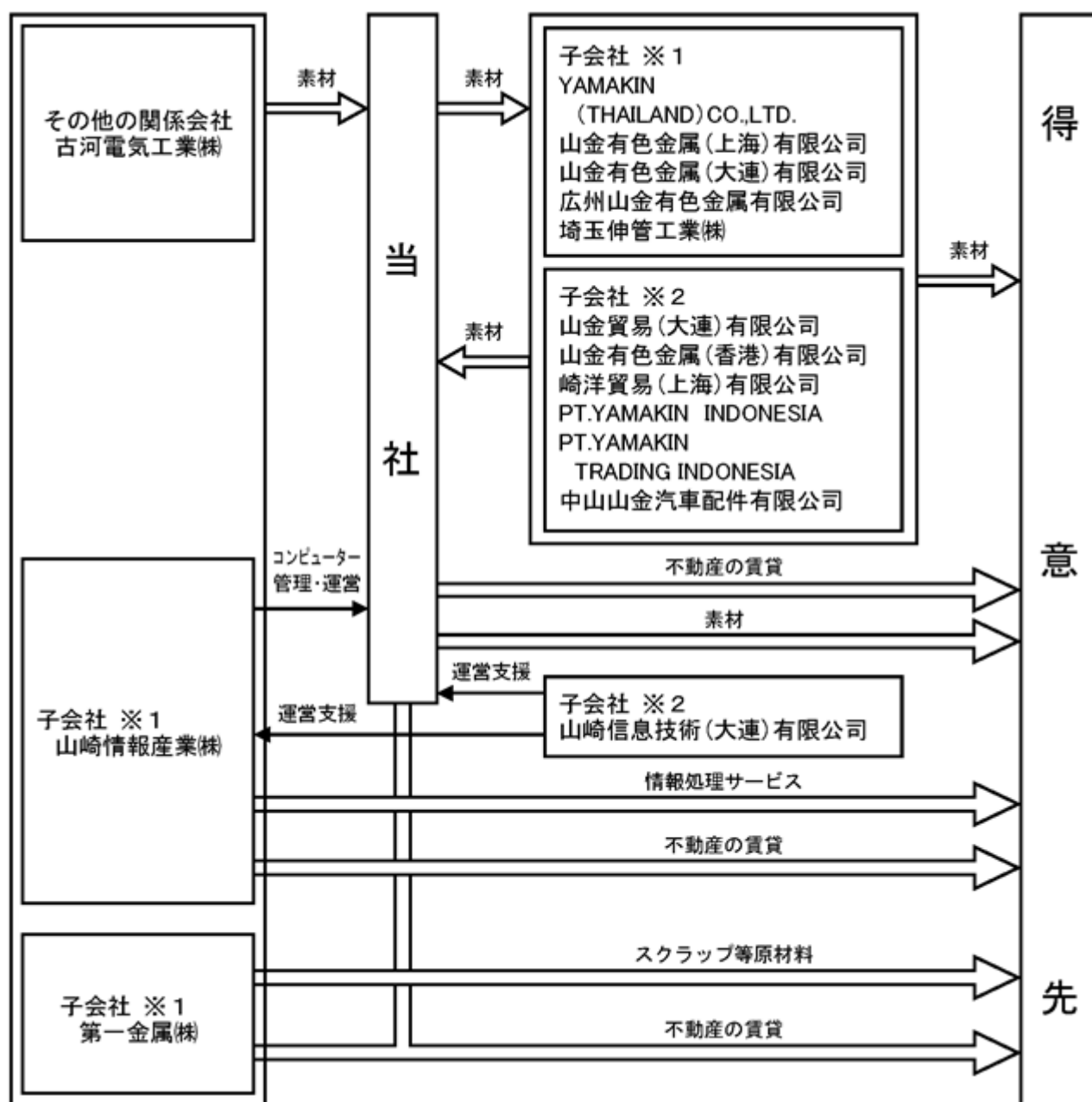
平成18年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。
平成18年12月	「シンガポール支店」を閉鎖。
平成19年10月	大阪府八尾市空港一丁目199の1に大阪工場を開設。巻取機事業を開始。
平成19年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(大連)有限公司」を設立。
平成20年3月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
平成20年11月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。
平成23年1月	販路拡張のため、海外現地法人「広州山金有色金属有限公司」を設立。
平成25年2月	販路拡張のため、海外現地法人「PT.YAMAKIN INDONESIA」を設立。
平成26年1月	群馬第三工場に高速マルチセンターを導入。
平成26年3月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のスリッター機を一基増設。
平成27年1月	販路拡張のため、海外現地法人「中山山金汽车配件有限公司」を設立。
平成27年7月	販路拡張のため、「埼玉伸管工業株式会社」を子会社化。
平成27年9月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井第二工場竣工。T型ロンジ溶接ラインを導入。
平成28年7月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
平成28年9月	「武蔵精機工業株式会社」と事業譲渡契約を締結し、「武蔵野工場」に改組。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（山崎金属産業株式会社）及び子会社14社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 素材の販売事業…………… 当社、子会社YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属（上海）有限公司、山金有色金属（大連）有限公司、広州山金有色金属有限公司及び埼玉伸管工業㈱が素材を販売するほか、子会社第一金属㈱ではスクラップ等原材料を販売しております。当社の関係会社古河電気工業㈱は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。
- 情報処理サービス事業… 子会社山崎情報産業㈱では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービスを行っております。
- 不動産賃貸事業…………… 当社、子会社山崎情報産業㈱及び第一金属㈱は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 第一金属(株)	東京都 千代田区	50	素材の販売事業 不動産賃貸事業	95.9	商品の販売 役員の兼任 4名
山崎情報産業(株)	東京都 千代田区	100	情報処理サービス事業 不動産賃貸事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 本社作業所他の賃貸 役員の兼任 3名
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	508百万 タイバツ	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 4名
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 3名
山金有色金属 (大連)有限公司	中国 大連保税区	250万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 役員の兼任 4名
広州山金有色金属 有限公司	中国 広州市	210万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名
埼玉伸管工業(株)	埼玉県 新座市	85	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (株)山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸事業	(42.2)	本社ビルの賃借 役員の兼任 2名
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製 造及び販売	0.1 (25.0)	伸銅品の購入及び販売

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 山崎情報産業(株)、YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、広州山金有色金属有限公司及び埼玉伸管工業(株)は特定子会社に該当しております。

3 古河電気工業(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
素材の販売事業	239(5)
情報処理サービス事業	30(17)
不動産賃貸事業	－(－)
全社(共通)	－(－)
合計	269(22)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
138(3)人	47.1歳	15.2年	6,024千円

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	138(3)
不動産賃貸事業	－(－)
全社(共通)	－(－)
合計	138(3)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加に支えられて景気回復が続き、欧州においては緩やかな景気回復が持続したものの、新興国の一部では弱さがみられました。

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、加工機能の充実を図り販路拡大に努めました。当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は33,083,121千円（前期比1.3%増）と増収となりました。原価低減に努め、営業利益は546,291千円（前期比256.0%増）と大幅に増加いたしました。また、当社保有株式に対する特別配当が273,926千円あり、経常利益は871,047千円（前期比308.3%増）と大幅増加となりました。また、当社保有株式の株式公開買付けに伴う投資有価証券売却益が820,621千円発生し、工場関係で985,499千円の減損損失を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は210,568千円（前期比82.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

素材の販売事業におきましては、国内の工場設備の拡充を図るとともに品質管理体制を強化し、高品質な製品の安定納入に努めております。また、あわせて海外子会社の機能強化を継続しております。当セグメントの売上高は32,464,744千円（前期比1.6%増）、営業利益は547,722千円（前期比155.6%増）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、品質向上と原価低減に注力することで売上高の確保に努めましたが、当セグメントの売上高は547,505千円（前期比12.8%減）、営業損失は41,239千円（前期は122,808千円の損失）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、契約の確保、増進と原価低減に努めました。当セグメントの売上高は70,871千円（前期比0.4%増）、営業利益は39,268千円（前期比36.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ164,538千円増加し、当連結会計年度末には1,151,408千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,136,769千円（前期は610,862千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び非資金項目である減損損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は201,481千円（前期比88.5%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,752,594千円（前期は934,663千円の獲得）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	24,631,766	+1.6
東南アジア(千円)	2,056,327	+7.8
東アジア(千円)	3,084,896	△8.9
素材の販売事業計(千円)	29,772,990	+0.8
情報処理サービス事業(千円)	90,593	△26.8
不動産賃貸事業(千円)	53,848	+14.1
合計	29,917,431	+0.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	25,944,708	+6.5
東南アジア(千円)	2,330,478	+6.7
東アジア(千円)	4,189,557	△22.7
素材の販売事業計(千円)	32,464,744	+1.6
情報処理サービス事業(千円)	547,505	△12.8
不動産賃貸事業(千円)	70,871	+0.4
合計	33,083,121	+1.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株) I H I	6,591,951	20.2	7,028,661	21.2

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、経営に対する基本姿勢を以下のように掲げております。

- ・独立専門経営
お客様との利益相反を排除
- ・経営方針の継続性
長期のお取引の中での相互信頼
- ・量より質を重視
適正なサービスを維持できる範囲での成長

(2) 経営戦略等

従来の商社機能に加えて、素材加工から、部品・製品の開発・製造、販売まで一貫した体制を整えることで、顧客のタイムロスの圧縮とコストダウンを実現します。

更に当社で品質保証を行なうことで高品質で付加価値の高い製品の提供を行ないます。

顧客との信頼関係を構築し、長期的かつ安定的な取引を目指します。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。売上高及び経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の実現性、世界的な地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、国内外を問わず機能の向上と効率の改善を進め、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記のとおり記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは素材の販売事業において事業の付加価値を高めるため、外注加工の内製化を推し進めております。

当期におきましては当社群馬工場内において、加工技術の開発を行いました。

なお、研究開発費の総額は71,566千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資の総額は682,346千円であります。主に、素材の加工用設備に投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	素材の販売事業 不動産賃貸事業	統括業務施設	8,243	0	89,630 (510)	2,608	3,225	103,708	58 〔―〕
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫	7,240	70	148,102 (885)	―	151	155,564	8 〔―〕
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の販売事業	事務所	―	―	― (―)	―	193	193	3 〔―〕
小松支店 (石川県小松市)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫 金属加工設備	51,198	55,011	78,038 (3,306)	―	4,488	188,737	6 〔1〕
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の販売事業	物流倉庫 金属加工設備	48,319	24,545	519,706 (8,465)	―	5,487	598,058	8 〔―〕
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	物流倉庫	55,646	140	640,184 (16,876)	―	1,006	696,977	5 〔―〕
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	27,199	―	75,967 (77)	―	―	103,167	― 〔―〕
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産賃貸事業	駐車場	―	―	212,740 (3,450)	―	―	212,740	― 〔―〕
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	金属加工設備	308,307	307,717	263,640 (6,950)	―	0	879,665	30 〔1〕
福井工場 (福井県坂井市)	素材の販売事業	金属加工設備	917,361	1,115	345,195 (25,360)	―	1,412	1,265,083	20 〔1〕

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業(株)	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	スキャン ニング サービス 設備他	34,061	21,398	— (—)	1,377	18,495	75,331	16 〔—〕
山崎情報 産業(株)	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	33,496	2,780	28,612 (425)	—	6,821	71,711	4 〔1〕
山崎情報 産業(株)	江坂山崎ビル (大阪府 吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	73,598	—	63,388 (843)	—	—	136,986	— 〔—〕
山崎情報 産業(株)	第一金属ビル (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	86,054	—	— (—)	—	145	86,199	10 〔16〕
第一金属(株)	第一金属ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 土地	—	—	7,144 (199)	—	—	7,144	— 〔—〕
第一金属(株)	山崎共同ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	96,868	—	226 (307)	—	—	97,095	— 〔—〕
埼玉伸管 工業(株)	本社 (埼玉県 新座市)	素材の 販売事業	事務所 金属加工 設備	29,976	10,324	311,000 (3,180)	—	471	351,772	19 〔2〕
埼玉伸管 工業(株)	三芳工場 (埼玉県 入間郡)	素材の 販売事業	金属加工 設備	17,284	13,354	206,000 (5,812)	—	279	236,918	15 〔—〕

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	278,158	121,473	253,180 (31,360)	—	1,658	654,471	26 〔—〕
山金有色金属 (上海)有限公 司	本社 (中国 上海市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	62,249	47,798	— (—)	—	5,498	115,547	26 〔—〕
山金有色金属 (大連)有限公 司	本社 (中国 大連保税區)	素材の 販売事業	金属加工 設備	85,685	34,709	— (—)	—	3,839	124,234	11 〔—〕
広州山金有色 金属有限公司	本社 (中国 広州市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	—	3,225	— (—)	—	178	3,404	4 〔—〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の本社では、(株)山崎商店から土地(422㎡)、建物を賃借により使用しております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注)1、2
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(注)1 当社は単元株制度は採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年4月1日 (注)	400,000	1,200,000	200,000	600,000	—	10,062

(注) 有償 株主割当増資 割当比率 1:0.5

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人 その他	
株主数(人)	—	1	—	5	—	—	61
所有株式数 (株)	—	60,000	—	889,920	—	—	250,080
所有株式数の 割合(%)	—	5.00	—	74.16	—	—	20.84
							100.00

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町1-8-11	505千株	42.16%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-2-3	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
山崎 嘉子	東京都豊島区	18	1.55
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町2-0-1	12	1.00
日立アロイ株式会社	埼玉県加須市内田ヶ谷2-5-4-2	12	1.00
佐藤 久夫	埼玉県蓮田市	9	0.75
計	—	1,028	85.71

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,200,000	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年2回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき1株当たり年間75円（期末配当金1株当たり75円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年6月22日 定時株主総会決議	90,000千円	75円

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率 0％）

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山 崎 洋一郎 (昭和39年11月1日生)	平成2年3月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 4年4月 当社入社 5年3月 当社営業副本部長 5年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 5年6月 当社取締役就任 第一金属株式会社取締役兼任 6年5月 当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社 代表取締役専務兼任 15年5月 山崎情報産業株式会社 代表取締役社長兼任(現任) 15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一金属株式会社 代表取締役社長兼任(現任) 27年7月 埼玉伸管工業株式会社取締役兼任(現任)	(注)3	38
常務取締役	海外事業部長 営業2部・営業3部・ 営業4部・開発部・ 小松支店・ 大阪支店管掌	駒 田 雅 己 (昭和24年12月9日生)	昭和48年3月 当社入社 平成8年3月 当社大阪支店長 13年6月 当社取締役就任 25年6月 当社営業3部長 26年6月 当社常務取締役就任(現任) 27年4月 当社海外事業部長(現任) 当社大阪支店管掌(現任) 27年6月 当社営業3部管掌(現任) 29年4月 当社小松支店管掌(現任) 29年6月 当社営業2部・営業4部・開発部管掌(現任) 第一金属株式会社取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	物流部長 経理部・品質保証部・ システム企画部管掌	山 崎 景 三 (昭和51年9月15日生)	平成11年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 14年4月 当社入社 15年5月 山崎情報産業株式会社監査役就任 15年6月 第一金属株式会社監査役就任 17年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任(現任) 20年4月 第一金属株式会社取締役就任(現任) 20年6月 当社取締役就任 25年6月 当社経理部・システム企画部管掌(現任) 26年6月 当社常務取締役就任(現任) 27年4月 当社物流部長(現任) 28年6月 当社品質保証部管掌(現任)	(注)3	13
取締役	名古屋支店長 営業1部管掌	宮 崎 一 仁 (昭和30年11月29日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 24年10月 当社名古屋支店長(現任) 25年6月 山金有色金属(上海)有限公司総経理 29年4月 当社営業1部管掌(現任)	(注)3	7
取締役	製造部長・ 福井工場長 群馬第1・第2・第3 工場管掌	後 藤 廣 明 (昭和26年12月1日生)	昭和45年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成25年4月 当社入社製造部長(現任) 25年6月 当社取締役就任(現任) 27年6月 当社福井工場長(現任) 29年6月 当社群馬第1・第2・第3工場管掌(現任)	(注)3	5
取締役	技術部長	浜 田 晴 喜 (昭和31年2月25日生)	平成27年9月 当社入社 27年11月 当社技術部長(現任) 28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役		湯 澤 紳太郎 (昭和38年10月1日生)	平成1年4月 当社入社 24年10月 YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD. Managing Director(現任) 28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中 島 正 明 (昭和26年1月8日生)	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		武 井 洋 一 (昭和36年6月10日生)	平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 12年4月 明哲綜合法律事務所 (現成和明哲法律事務所) パートナー 16年7月 当社顧問弁護士 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		松 田 良 行 (昭和14年9月13日生)	昭和33年4月 名古屋国税局総務部総務課 採用 平成5年7月 東京国税局調査第二部調査総括課長 9年6月 札幌国税不服審判所長 13年10月 当社顧問税理士 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計	—	—	—	—	86

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2 監査役武井洋一及び松田良行は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より120年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ)経営管理体制及び監査役の状況

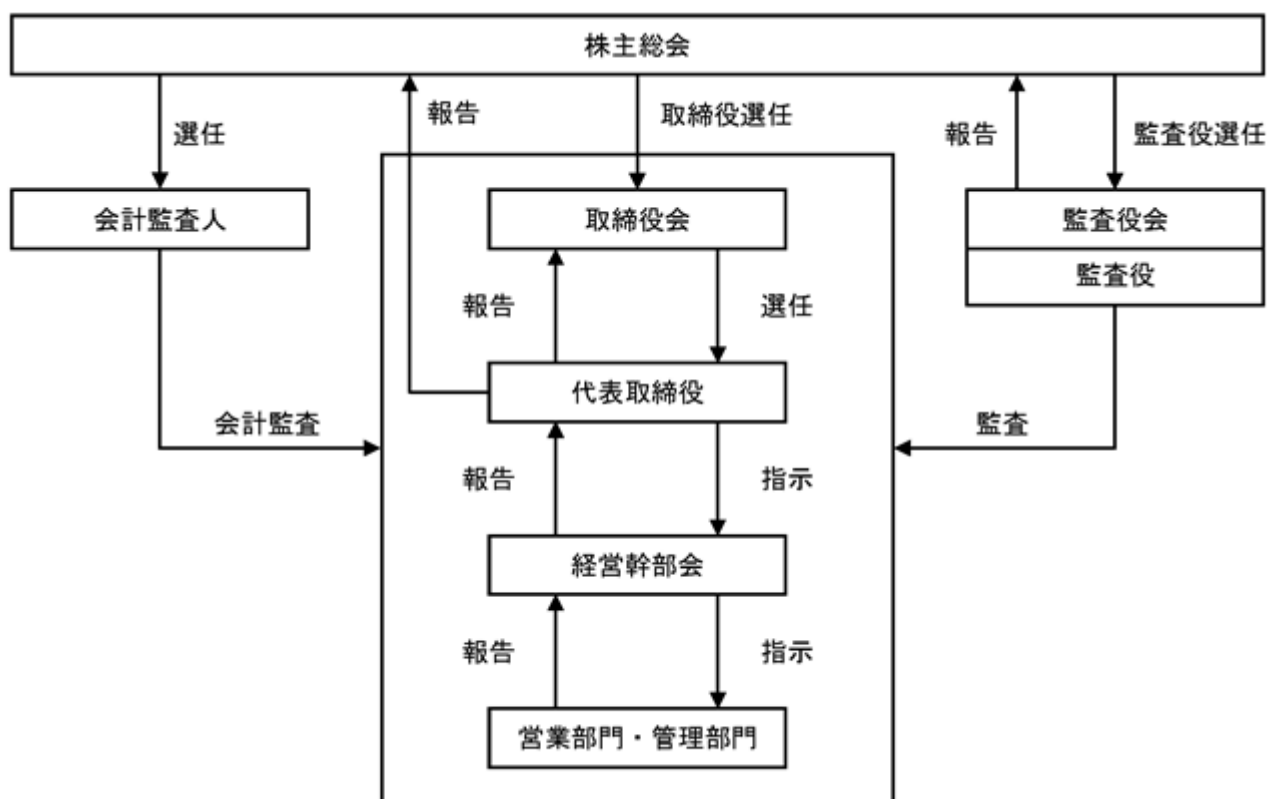
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役（会）（人員3名）」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「経営幹部会」において、各部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるという価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ)会社の機関の内容



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年度の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営幹部会>

原則として毎月1回開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員・日高真理子氏（継続監査年数5年）及び指定有限責任社員・原山精一氏（継続監査年数1年）であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名であります。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実を図るための重要な経営課題であると認識しております。法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ)監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名が年2回、定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年3回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(ヘ)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	9	107
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	13 (8)
合計	12	120

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役9名（当社は社外取締役はおりません。）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）55百万円は含まれておりません。

- ③ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

(ロ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等（中間配当等）を行うことができる旨定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	0	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17	0	17	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,870	1,151,408
受取手形及び売掛金	11,746,715	11,025,831
有価証券	450,000	—
たな卸資産	※3 3,119,702	※3 3,015,845
繰延税金資産	59,783	85,988
未収入金	80,661	553,716
その他	160,311	124,503
貸倒引当金	△2,028	△2,217
流動資産合計	16,152,017	15,955,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,309,376	5,171,903
減価償却累計額	△2,987,856	△2,929,367
建物及び構築物（純額）	2,321,519	2,242,535
機械装置及び運搬具	3,891,352	3,398,103
減価償却累計額	△2,462,814	△2,739,123
機械装置及び運搬具（純額）	1,428,538	658,980
土地	※2 3,329,306	※2 3,322,273
リース資産	14,640	14,640
減価償却累計額	△7,727	△10,655
リース資産（純額）	6,913	3,985
建設仮勘定	285,632	36,751
その他	319,002	329,394
減価償却累計額	△256,033	△271,462
その他（純額）	62,968	57,931
有形固定資産合計	7,434,878	6,322,458
無形固定資産	139,440	78,049
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,029,048	※1 4,690,109
関係会社出資金	※1 93,633	※1 208,613
長期貸付金	67,572	44,876
繰延税金資産	4,697	5,204
その他	204,272	224,985
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	4,399,220	5,173,786
固定資産合計	11,973,539	11,574,294
資産合計	28,125,556	27,529,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,696,920	7,940,262
電子記録債務	—	1,711,990
短期借入金	1,359,066	519,660
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	3,074	3,074
未払法人税等	80,201	464,633
賞与引当金	167,186	161,919
その他	234,390	249,569
流動負債合計	12,040,839	11,551,110
固定負債		
社債	1,670,000	1,170,000
長期借入金	526,455	177,655
リース債務	4,184	1,109
繰延税金負債	624,968	846,339
再評価に係る繰延税金負債	※2 339,700	※2 339,700
役員退職慰労引当金	319,900	344,700
退職給付に係る負債	342,815	342,979
その他	34,041	36,546
固定負債合計	3,862,065	3,259,031
負債合計	15,902,904	14,810,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	8,717,075	8,837,644
株主資本合計	9,327,138	9,447,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057,662	1,558,828
繰延ヘッジ損益	△1,038	△2,489
土地再評価差額金	※2 767,082	※2 767,082
為替換算調整勘定	459,609	347,321
その他の包括利益累計額合計	2,283,315	2,670,743
非支配株主持分	612,198	600,778
純資産合計	12,222,652	12,719,229
負債純資産合計	28,125,556	27,529,370

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,666,666	33,083,121
売上原価	※1 30,287,069	※1 30,250,545
売上総利益	2,379,597	2,832,576
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	316,822	275,796
給料及び手当	922,531	921,015
賞与引当金繰入額	105,161	96,579
退職給付費用	32,672	49,636
役員退職慰労引当金繰入額	26,800	28,400
減価償却費	86,500	94,235
その他	※2 735,641	※2 820,620
販売費及び一般管理費合計	2,226,130	2,286,284
営業利益	153,466	546,291
営業外収益		
受取利息	13,690	3,779
受取配当金	78,374	362,373
為替差益	9,139	—
その他	57,786	26,658
営業外収益合計	158,991	392,811
営業外費用		
支払利息	59,918	42,802
社債発行費	19,536	—
売上割引	7,702	6,677
有価証券運用損	5,330	—
為替差損	—	6,945
その他	6,611	11,629
営業外費用合計	99,098	68,056
経常利益	213,359	871,047
特別利益		
投資有価証券売却益	—	822,789
固定資産処分益	※3 399	※3 1,154
補助金収入	—	2,889
ゴルフ会員権売却益	4,152	—
特別利益合計	4,551	826,833
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,738	※4 2,764
投資有価証券売却損	27,304	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
減損損失	—	※5 985,499
特別損失合計	31,543	988,263
税金等調整前当期純利益	186,367	709,616
法人税、住民税及び事業税	108,291	534,731
法人税等調整額	△8,024	△27,327
法人税等合計	100,266	507,403
当期純利益	86,100	202,212
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△29,364	△8,356
親会社株主に帰属する当期純利益	115,465	210,568

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	86,100	202,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468,563	503,048
繰延ヘッジ損益	△1,615	△1,450
土地再評価差額金	19,081	—
為替換算調整勘定	△140,892	△112,287
その他の包括利益合計	※1 △591,989	※1 389,310
包括利益	△505,888	591,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△470,245	597,997
非支配株主に係る包括利益	△35,642	△6,473

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,691,610	9,301,673
当期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,465	115,465
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	25,465	25,465
当期末残高	600,000	10,062	8,717,075	9,327,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,520,335	576	748,000	600,501	2,869,414	652,787	12,823,875
当期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							115,465
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△462,673	△1,615	19,081	△140,892	△586,099	△40,588	△626,688
当期変動額合計	△462,673	△1,615	19,081	△140,892	△586,099	△40,588	△601,223
当期末残高	1,057,662	△1,038	767,082	459,609	2,283,315	612,198	12,222,652

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,717,075	9,327,138
当期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,568	210,568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	120,568	120,568
当期末残高	600,000	10,062	8,837,644	9,447,707

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,057,662	△1,038	767,082	459,609	2,283,315	612,198	12,222,652
当期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							210,568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	501,166	△1,450	—	△112,287	387,428	△11,420	376,008
当期変動額合計	501,166	△1,450	—	△112,287	387,428	△11,420	496,577
当期末残高	1,558,828	△2,489	767,082	347,321	2,670,743	600,778	12,719,229

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,367	709,616
減価償却費	535,971	668,096
減損損失	—	985,499
のれん償却額	11,608	23,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,601	186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	△5,084
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,530	1,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,400	24,800
受取利息及び受取配当金	△92,064	△366,153
支払利息	59,918	42,802
社債発行費	19,536	—
為替差損益 (△は益)	2,435	△1,030
補助金収入	—	△2,889
固定資産処分損益 (△は益)	2,338	1,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	27,304	△822,789
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△4,152	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,595,530	644,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224,607	49,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,123,038	19,396
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,752	16,339
その他	4,882	41,683
小計	△559,627	2,031,019
利息及び配当金の受取額	103,467	293,255
利息の支払額	△62,571	△43,554
法人税等の還付額	—	16,660
法人税等の支払額	△92,130	△160,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△610,862	2,136,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	24,207	22,907
貸付けによる支出	△10,000	△1,975
有形固定資産の取得による支出	△1,574,311	△611,421
無形固定資産の取得による支出	△5,042	△22,344
投資有価証券の取得による支出	△23,322	△24,801
投資有価証券の売却及び償還による収入	179,857	459,880
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2 △343,158	—
補助金の受取額	—	2,889
その他の支出	△24,282	△27,117
その他の収入	18,139	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,757,913	△201,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	212,948	△1,124,806
長期借入金の返済による支出	△30,728	△29,768
社債の発行による収入	1,180,463	—
社債の償還による支出	△330,000	△500,000
配当金の支払額	△90,000	△90,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,946	△4,946
リース債務の返済による支出	△3,074	△3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,663	△1,752,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,957	△18,154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,465,069	164,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,451,939	986,870
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 986,870	※ 1 1,151,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数7社

連結子会社名

第一金属(株)

山崎情報産業(株)

YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

山金有色金属(大連)有限公司

広州山金有色金属有限公司

埼玉伸管工業(株)

(2) 非連結子会社の数7社

非連結子会社名

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎情報技術(大連)有限公司

PT.YAMAKIN INDONESIA

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

中山山金汽车配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数7社

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎情報技術(大連)有限公司

PT.YAMAKIN INDONESIA

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

中山山金汽车配件有限公司

上記7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業(株)及び埼玉伸管工業(株)の決算日は2月末日であり、またYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司及び広州山金有色金属有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約

輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

金利通貨スワップ

外貨建借入金

③ ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、金利通貨スワップを利用してヘッジしておりますが、外貨建借入金の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判断を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、2年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた32,187千円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」27,304千円、「その他」4,882千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	598,279千円	598,279千円
関係会社出資金	93,633千円	208,613千円

※ 2 土地の再評価について

提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△551,791千円	△565,197千円

※ 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	2,902,796千円	2,816,039千円
仕掛品	52,158千円	75,928千円
原材料及び貯蔵品	164,747千円	123,877千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品及び製品	103,235千円	66,778千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	50,756千円	71,566千円

※ 3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	399千円	1,154千円

※ 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	751千円	1,229千円
機械装置及び運搬具	976千円	1,086千円
その他	1,010千円	447千円
計	2,738千円	2,764千円

※ 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
群馬第二工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	機械装置	6,293
群馬第三工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	機械装置等	595,278
福井工場 (福井県坂井市)	生産用設備	機械装置	383,927

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

素材の販売事業について、予想し得ない市場の変化に伴う軽金属品等の加工業務の減少により収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（985,499千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。また、異なる用途への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△754,116千円	1,547,931千円
組替調整額	27,304千円	△822,789千円
税効果調整前	△726,811千円	725,142千円
税効果額	258,248千円	△222,093千円
その他有価証券評価差額金	△468,563千円	503,048千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,346千円	△2,097千円
税効果調整前	△2,346千円	△2,097千円
税効果額	749千円	647千円
繰延ヘッジ損益	△1,615千円	△1,450千円
土地再評価差額金		
税効果額	19,081千円	一千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△140,892千円	△112,287千円
その他の包括利益合計	△591,989千円	389,310千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	536,870千円	1,151,408千円
有価証券	450,000千円	一千円
現金及び現金同等物	986,870千円	1,151,408千円

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに埼玉伸管工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに埼玉伸管工業㈱株式の取得価額と埼玉伸管工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	381,167千円
固定資産	544,191千円
のれん	46,435千円
流動負債	△432,540千円
固定負債	△168,795千円
株式の取得価額	370,458千円
現金及び現金同等物	△27,300千円
差引：取得のための支出	343,158千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

有価証券のうち譲渡性預金については、信用リスクは低いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の一部は、外貨建変動金利であるため、金利及び為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクについては、金利通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

③ デリバティブ取引の管理

所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	536,870	536,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,746,715	11,746,715	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	173,804	173,804	—
其他有価証券	3,698,386	3,698,386	—
(4) 支払手形及び買掛金	9,696,920	9,696,920	—
(5) 短期借入金	1,329,298	1,329,298	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	2,170,000	2,134,660	△35,339
(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	556,223	585,856	29,633
(8) デリバティブ取引(※)	△1,502	△1,502	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,151,408	1,151,408	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,025,831	11,025,831	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	290,929	290,929	—
其他有価証券	3,792,321	3,792,321	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,940,262	7,940,262	—
(5) 電子記録債務	1,711,990	1,711,990	—
(6) 短期借入金	184,360	184,360	—
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	1,670,000	1,648,514	△21,485
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	512,955	528,630	15,675
(9) デリバティブ取引(※)	△3,600	△3,600	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（１年以内償還予定を含む）、並びに(8) 長期借入金（１年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年３月31日	平成29年３月31日
非上場株式	606,857	606,857

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	536,870	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,746,715	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	450,000	498,766	—	—
合計	12,733,586	498,766	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,151,408	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,025,831	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	500,271	—
合計	12,177,240	—	500,271	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,329,298	—	—	—	—	—
社債	500,000	500,000	500,000	500,000	170,000	—
長期借入金	29,768	344,300	8,004	174,151	—	—
リース債務	3,074	3,074	1,109	—	—	—
合計	1,862,140	847,374	509,113	674,151	170,000	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	184,360	—	—	—	—	—
社債	500,000	500,000	500,000	170,000	—	—
長期借入金	335,300	8,004	169,651	—	—	—
リース債務	3,074	1,109	—	—	—	—
合計	1,022,734	509,113	669,651	170,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,739,543	1,059,207	1,680,335
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,739,543	1,059,207	1,680,335
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	318,299	336,057	△17,757
	(2) その他	814,346	948,766	△134,419
	小計	1,132,646	1,284,824	△152,177
合計		3,872,190	2,344,032	1,528,158

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,717,501	1,329,680	2,387,821
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,717,501	1,329,680	2,387,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	365,749	500,271	△134,521
	小計	365,749	500,271	△134,521
合計		4,083,251	1,829,952	2,253,299

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	100,000	—	—
その他	79,857	—	27,304
合計	179,857	—	27,304

(注) 上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	824,502	822,789	—
合計	824,502	822,789	—

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	25,971	—	22
	タイバーツ	売掛金	72	—	△0
	人民元	売掛金	11,885	—	△97
	買建				
	米ドル	買掛金	100,700	—	△1,427
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	23,814	—	(注2)
	タイバーツ	売掛金	56,654	—	(注2)
	人民元	売掛金	37,263	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	44,165	—	(注2)
合計			300,528	—	△1,502

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	23,761	—	282
	タイバーツ	売掛金	44,038	—	△746
	人民元	売掛金	11,907	—	△49
	買建				
	米ドル	買掛金	234,981	—	△3,086
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	16,555	—	(注2)
	タイバーツ	売掛金	113,493	—	(注2)
	人民元	売掛金	98,110	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	1,068	—	(注2)
合計			543,917	—	△3,600

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 米ドル受取・タイ バーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	499,500	499,500	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 米ドル受取・タイ バーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	486,000	162,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	375,411	342,815
退職給付費用	38,602	59,658
退職給付の支払額	△71,198	△59,494
退職給付に係る負債の期末残高	342,815	342,979

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	342,815	342,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,815	342,979
退職給付に係る負債	342,815	342,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,815	342,979

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 38,602千円 当連結会計年度 59,658千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,573千円、当連結会計年度10,579千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	52,062千円	49,994千円
未払事業税否認	7,962千円	28,166千円
その他	14,336千円	29,957千円
小計	74,362千円	108,117千円
評価性引当額	△14,548千円	△21,948千円
計	59,813千円	86,169千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△30千円	△180千円
計	59,783千円	85,988千円
② 固定資産		
役員退職慰労引当金	104,459千円	112,353千円
税務上の繰越欠損金	239,130千円	185,847千円
ゴルフ会員権評価損	5,300千円	5,453千円
退職給付に係る負債	109,792千円	108,183千円
その他有価証券評価差額金	48,374千円	47,239千円
減損損失	64,671千円	352,528千円
その他	10,464千円	956千円
小計	582,192千円	812,563千円
評価性引当額	△512,307千円	△745,942千円
計	69,885千円	66,620千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△65,187千円	△61,416千円
計	4,697千円	5,204千円
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△30千円	△180千円
その他	△3千円	△3千円
小計	△34千円	△183千円
繰延税金資産(流動)との相殺	30千円	180千円
計	△3千円	△3千円
② 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△511,454千円	△733,547千円
固定資産圧縮積立金	△51,051千円	△49,308千円
連結子会社の時価評価差額	△127,650千円	△124,899千円
小計	△690,156千円	△907,755千円
繰延税金資産(固定)との相殺	65,187千円	61,416千円
計	△624,968千円	△846,339千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.1%	△3.4%
住民税均等割額	2.0%	0.6%
評価性引当額	11.4%	48.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.4%	—%
税額控除	△19.1%	△8.5%
未実現利益	21.3%	—%
のれん償却額	2.1%	1.0%
その他	2.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.8%	71.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 埼玉伸管工業株式会社
事業の内容 非鉄金属管の伸管加工
- ② 企業結合を行った主な理由
当社グループの加工事業を強化すると共に、グループ全体としてのシナジー効果を図るものであります。
- ③ 企業結合日
平成27年7月24日(株式取得日)
平成27年8月31日(みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式
株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠
当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370,458千円
取得原価		370,458千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 30,662千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
46,435千円
- ② 発生原因
主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却の方法及び償却期間
2年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	381,167千円
固定資産	544,191 //
資産合計	925,358 //
流動負債	432,540 //
固定負債	168,795 //
負債合計	601,336 //

(7) 企業結合が当連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属及びそれらの加工販売事業（以下、素材の販売事業）、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」（主にタイ）、「東アジア」（主に中国）の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	24,368,154	2,183,399	5,416,533	628,009	70,569	32,666,666	—	32,666,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,990,839	12,367	3,898	132,298	48,174	2,187,578	△2,187,578	—
計	26,358,993	2,195,767	5,420,431	760,308	118,744	34,854,245	△2,187,578	32,666,666
セグメント利益 又は損失(△)	245,234	△56,343	25,393	△122,808	62,193	153,670	△204	153,466
セグメント資産	23,124,945	1,617,893	2,131,643	2,258,551	718,822	29,851,856	△1,726,299	28,125,556
その他の項目								
減価償却費(注) 2	305,511	77,664	54,201	85,670	12,716	535,971	—	535,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	1,441,028	23,026	10,553	66,952	—	1,541,560	—	1,541,560

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△204千円には、たな卸資産の調整額△204千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,726,299千円には、セグメント間の相殺消去△1,722,324千円が含まれております。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	25,944,708	2,330,478	4,189,557	547,505	70,871	33,083,121	—	33,083,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,414,592	10,049	1,723	123,607	31,968	1,581,941	△1,581,941	—
計	27,359,301	2,340,528	4,191,280	671,113	102,839	34,665,062	△1,581,941	33,083,121
セグメント利益 又は損失(△)	587,629	△7,827	△32,080	△41,239	39,268	545,750	541	546,291
セグメント資産	22,689,623	1,638,617	2,105,116	2,197,599	670,531	29,301,487	△1,772,116	27,529,370
その他の項目								
減価償却費(注) 2	455,227	73,788	39,800	88,302	11,950	669,070	△973	668,096
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	554,940	5,983	20,744	126,933	12,674	721,276	△38,930	682,346

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額541千円には、たな卸資産の調整額△432千円及び減価償却費の調整額973千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,772,116千円には、セグメント間の相殺消去△1,623,149千円及び未実現利益の消去△148,970千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△973千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38,930千円は、未実現利益の消去によるものです。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	31,968,087	628,009	70,569	32,666,666

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
24,378,944	2,519,616	5,532,958	235,147	32,666,666

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	合計
6,321,903	745,960	367,014	7,434,878

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) I H I	6,591,951	素材の販売事業(日本)

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	32,464,744	547,505	70,871	33,083,121

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
25,403,064	2,930,885	4,470,564	278,607	33,083,121

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	合計
5,424,800	654,471	243,186	6,322,458

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) I H I	7,028,661	素材の販売事業(日本)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
減損損失	985,499	—	—	—	—	—	985,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
当期償却額	11,608	—	—	—	—	—	11,608
当期末残高	34,826	—	—	—	—	—	34,826

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
当期償却額	23,217	—	—	—	—	—	23,217
当期末残高	11,608	—	—	—	—	—	11,608

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイ バー・電線 等の製造及 び販売	所有 0.1 直接 被所有 直接 25.0	伸銅品の購 入及び販売	製品の仕入	1,732,052	買掛金	929,537

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイ バー・電線 等の製造及 び販売	所有 0.1 直接 被所有 直接 25.0	伸銅品の購 入及び販売	製品の仕入	2,415,379	買掛金	1,284,961

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示の対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	9,675円37銭	10,098円70銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	96円22銭	175円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	115,465	210,568
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	115,465	210,568
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山崎金属産業(株)	第1回無担保社債 (株三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	平成27年 3月31日	1,040,000 (260,000)	780,000 (260,000)	0.38	無担保社債	平成32年 3月31日
山崎金属産業(株)	第2回無担保社債 (株三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	平成27年 9月30日	630,000 (140,000)	490,000 (140,000)	0.32	無担保社債	平成32年 9月30日
山崎金属産業(株)	第3回無担保社債 (株三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	平成28年 3月31日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.16	無担保社債	平成33年 3月31日
合計	—	—	2,170,000 (500,000)	1,670,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	500,000	170,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,329,298	184,360	3.518	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,768	335,300	4.244	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,074	3,074	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	526,455	177,655	4.188	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,184	1,109	—	平成30年
計	1,892,779	701,499	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	169,651	—	—
リース債務	1,109	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,857	358,154
受取手形	326,006	778,206
売掛金	※1 10,403,462	※1 8,989,059
商品	1,979,658	1,908,532
製品	20,196	22,713
仕掛品	33,610	54,873
前払費用	5,973	4,842
未収入金	※1 783	※1 513,171
繰延税金資産	54,415	64,694
その他	※1 454,369	※1 451,291
貸倒引当金	△322	△293
流動資産合計	13,447,010	13,145,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,502,143	1,457,925
構築物	31,305	25,132
機械及び装置	1,071,108	395,814
車両運搬具	1,947	8,100
工具、器具及び備品	19,654	20,588
土地	2,452,722	2,452,722
リース資産	4,564	2,608
建設仮勘定	243,482	28,792
有形固定資産合計	5,326,927	4,391,683
無形固定資産		
電話加入権	5,395	5,471
ソフトウェア	5,111	7,632
無形固定資産合計	10,506	13,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,784,141	3,304,341
関係会社株式	2,047,411	2,151,779
関係会社出資金	958,552	872,100
長期貸付金	67,572	44,876
差入保証金	2,242	2,651
長期前払費用	227	186
その他	135,429	150,419
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	5,995,574	6,526,353
固定資産合計	11,333,008	10,931,141
資産合計	24,780,019	24,076,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,758,793	264,763
電子記録債務	-	1,711,990
買掛金	※1 7,217,748	※1 6,675,556
短期借入金	※1 2,330,000	※1 1,200,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	※1 119,056	※1 102,615
未払法人税等	64,307	441,401
リース債務	※1 2,053	※1 2,053
前受金	3,113	15,610
預り金	6,489	7,824
賞与引当金	128,666	126,273
その他	1,601	24,473
流動負債合計	12,131,830	11,072,564
固定負債		
社債	1,670,000	1,170,000
リース債務	※1 2,738	※1 684
役員退職慰労引当金	182,650	197,550
退職給付引当金	191,257	190,811
繰延税金負債	487,852	701,052
再評価に係る繰延税金負債	339,700	339,700
長期預り保証金	※1 15,754	※1 15,754
固定負債合計	2,889,953	2,615,554
負債合計	15,021,784	13,688,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,542	110,772
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	985,493	1,143,634
利益剰余金合計	7,251,035	7,404,407
株主資本合計	7,861,098	8,014,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,131,093	1,609,207
繰延ヘッジ損益	△1,038	△2,489
土地再評価差額金	767,082	767,082
評価・換算差額等合計	1,897,136	2,373,800
純資産合計	9,758,234	10,388,270
負債純資産合計	24,780,019	24,076,388

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高	※1 25,960,365	※1 26,809,293
売上原価	※1 23,976,260	※1 24,336,481
売上総利益	1,984,104	2,472,812
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	197,192	199,422
役員報酬	119,573	118,433
給料及び手当	562,611	597,752
貸倒引当金繰入額	106	—
賞与引当金繰入額	86,996	84,618
役員退職慰労引当金繰入額	18,200	18,500
退職給付費用	24,873	40,459
減価償却費	40,910	51,247
租税公課	54,466	77,914
事務委託費	101,796	96,808
その他	455,061	540,238
販売費及び一般管理費合計	※1 1,661,788	※1 1,825,395
営業利益	322,315	647,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 105,254	※1 384,210
仕入割引	370	364
為替差益	18,503	—
その他	6,524	7,005
営業外収益合計	130,653	391,580
営業外費用		
支払利息	※1 21,827	※1 26,614
社債利息	5,813	6,369
社債発行費	19,536	—
売上割引	7,698	6,669
有価証券運用損	5,330	—
為替差損	—	15,867
その他	6,169	6,121
営業外費用合計	66,374	61,642
経常利益	386,593	977,354
特別利益		
投資有価証券売却益	—	820,621
固定資産処分益	399	—
ゴルフ会員権売却益	4,152	—
補助金収入	—	2,889
特別利益合計	4,551	823,510
特別損失		
固定資産処分損	978	—
投資有価証券売却損	27,304	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
減損損失	—	985,499
関係会社出資金評価損	—	86,452
特別損失合計	29,783	1,071,951
税引前当期純利益	361,362	728,913
法人税、住民税及び事業税	82,107	492,983
法人税等調整額	△7,294	△7,442
法人税等合計	74,812	485,541
当期純利益	286,549	243,371

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	118,452	5,500,000	1,286,034	7,054,486	7,664,548
当期変動額									
剰余金の配当							△90,000	△90,000	△90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					△2,909		2,909	—	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—	—
当期純利益							286,549	286,549	286,549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,909	500,000	△300,540	196,549	196,549
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	115,542	6,000,000	985,493	7,251,035	7,861,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,571,593	576	748,000	2,320,170	9,984,719
当期変動額					
剰余金の配当					△90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					286,549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△440,500	△1,615	19,081	△423,034	△423,034
当期変動額合計	△440,500	△1,615	19,081	△423,034	△226,484
当期末残高	1,131,093	△1,038	767,082	1,897,136	9,758,234

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	115,542	6,000,000	985,493	7,251,035	7,861,098
当期変動額									
剰余金の配当							△90,000	△90,000	△90,000
固定資産圧縮 積立金の積立					2,003		△2,003	－	－
固定資産圧縮 積立金の取崩					△6,773		6,773	－	－
当期純利益							243,371	243,371	243,371
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△4,769	－	158,140	153,371	153,371
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	110,772	6,000,000	1,143,634	7,404,407	8,014,469

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,131,093	△1,038	767,082	1,897,136	9,758,234
当期変動額					
剰余金の配当					△90,000
固定資産圧縮 積立金の積立					—
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
当期純利益					243,371
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	478,114	△1,450	—	476,664	476,664
当期変動額合計	478,114	△1,450	—	476,664	630,035
当期末残高	1,609,207	△2,489	767,082	2,373,800	10,388,270

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,065,526千円	1,116,871千円
短期金銭債務	2,180,457千円	2,500,392千円
長期金銭債務	6,670千円	4,616千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	674,732千円	668,761千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	2,809,575千円	2,446,743千円
営業費用	2,174,921千円	2,855,493千円
営業取引以外の取引による取引高	34,203千円	44,329千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,891,927	1,891,927
計	1,891,927	1,891,927

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	39,706千円	38,967千円
未払事業税	7,235千円	26,513千円
その他	7,503千円	8,682千円
小計	54,445千円	74,164千円
評価性引当額	－千円	△9,289千円
計	54,445千円	64,874千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△30千円	△180千円
計	54,415千円	64,694千円
② 固定資産		
役員退職慰労引当金	55,927千円	60,489千円
退職給付引当金	58,642千円	58,453千円
ゴルフ会員権評価損	5,300千円	5,453千円
関係会社株式評価損	244,671千円	271,143千円
減損損失	49,367千円	348,545千円
その他	531千円	832千円
小計	414,439千円	744,918千円
評価性引当額	△352,047千円	△686,459千円
計	62,392千円	58,459千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△62,392千円	△58,459千円
計	－千円	－千円
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△30千円	△180千円
計	△30千円	△180千円
繰延税金資産(流動)との相殺	30千円	180千円
計	－千円	－千円
② 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△499,193千円	△710,203千円
固定資産圧縮積立金	△51,051千円	△49,308千円
計	△550,244千円	△759,512千円
繰延税金資産(固定)との相殺	62,392千円	58,459千円
計	△487,852千円	△701,052千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	△3.3%
住民税均等割額	0.8%	0.4%
評価性引当額	△3.7%	47.4%
税額控除	△9.9%	△8.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	—%
その他	0.5%	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	66.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,393	729,689
		東京ラヂエーター製造(株)	559,953	532,515
		(株)ティラド	1,527,548	504,090
		明治海運(株)	1,050,000	488,250
		(株)小松製作所	140,857	408,696
		(株)日立製作所	210,000	126,525
		山洋電気(株)	74,006	61,498
		ホッカンホールディングス(株)	113,000	56,952
		三井金属鉱業(株)	146,000	55,334
		(株)東海理化電機製作所	21,170	47,484
		(株)ニコン	28,980	46,773
		大崎電気工業(株)	35,515	34,343
		本多通信工業(株)	23,129	33,560
		日本化学産業(株)	23,829	30,977
		サンケン電気(株)	57,385	28,061
		(株)東芝	105,000	25,347
		(株)I H I	68,079	23,895
		(株)K V K	22,430	15,588
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,026	11,680
		京セラ(株)	1,683	10,437
		リズム時計工業(株)	52,985	10,120
		SMK(株)	19,335	7,656
		(株)U A C J	17,892	5,224
		その他7銘柄	96,669	9,637
		計	4,578,864	3,304,341

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,502,143	40,224	—	84,442	1,457,925	1,876,537
	構築物	31,305	—	—	6,172	25,132	238,323
	機械及び装置	1,071,108	634,702	972,677 (972,677)	337,318	395,814	1,948,819
	車両運搬具	1,947	9,798	—	3,645	8,100	5,998
	工具、器具及び備品	19,654	16,677	4,152 (4,152)	11,590	20,588	128,883
	土地	2,452,722 [1,106,782]	—	—	—	2,452,722	—
	リース資産	4,564	—	—	1,956	2,608	7,172
	建設仮勘定	243,482	356,102	570,791	—	28,792	—
	計	5,326,927	1,057,504	1,547,622	445,126	4,391,683	4,205,733
無形固定資産	電話加入権	5,395	76	—	—	5,471	—
	ソフトウェア	5,111	14,659	8,669 (8,669)	3,468	7,632	—
	計	10,506	14,735	8,669	3,468	13,104	—

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 「土地」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金の金額であります。
3 機械及び装置の当期増加内容は、加工用機械設備の購入によるものであります。
4 建設仮勘定の当期増加内容は主に群馬第三工場の加工用機械設備299,645千円他であります。また、建設仮勘定の当期減少内容は群馬第三工場の加工用機械設備であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	325	294	325	294
賞与引当金	128,666	126,273	128,666	126,273
役員退職慰労引当金	182,650	18,500	3,600	197,550

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号 山崎金属産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	当会社で定める手数料を徴収する
新券交付手数料	当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第57期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日高 真理子 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日高 真理子 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。